

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

10721

空家等対策推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	3	総合的・計画的な空家等対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		住宅費	
	目		空家対策費	
	大事業		空家対策事業	
	中事業		空家等対策推進事業	

事業種別	継続	関連個別計画	空家等対策計画		
事業年度	平成28年度 ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	空家対策課	山下 英二	435-1091
事業実施の根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法	関連課	建築指導課、子育て支援課		

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	空き家による市民の生命、財産に対する危険性を取り除き、住環境の改善及び地域の活性化に資することを目的とする。		空家等対策計画に基づき、空き家の発生抑制や利活用の推進、不良空家の除却や特定空家等に対する措置を進める。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	・空家等対策計画の策定及び運用・空家等対策協議会の設置及び運営・不良空家の除却補助(35戸)・空き家実態調査(3地区)・空き家の除却や利活用を促進するための三世代同居・近居に係る費用の一部助成(30戸)	・空家等対策計画の運用・空家等対策協議会の運営・不良空家の除却補助・空き家実態調査・三世代同居・近居に係る費用の一部助成・空家跡地活用の推進(ポケットパーク)・空家活用の推進・空き家所有者意向調査を活用した空き家利活用推進事業	不良空家の除却費一部補助。空き家を利用した三世代同居・近居に係る費用の一部補助。対策計画に基づく除却や利活用の推進。	不良空家の除却費一部補助、空き家を活用した地域交流拠点等づくりに係る費用の一部補助、空き家の跡地活用(ポケットパーク整備)、空き家バンクへの登録推進、特定空家等に対する措置等空家等対策計画の実施に関すること。	不良空家の除却費用の一部補助、空き家を活用した地域交流拠点等づくりに係る費用の一部補助、空き家バンクへの登録推進、特定空家等への措置等空家等対策計画の実施に関すること。	

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	72,309	26,742	48,819	27,775	36,446	40,987	36,472	0	36,472	0	
伸び率(%)	625.9%	46.8%	△32.5%	3.9%	△25.3%	47.6%	0.1%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	70,579	70,738	70,987	70,189	68,812	68,812	67,373	0	71,928	0
	正規職員以外	2,573	2,546	0	0	198	198	0	0	0	0
	小計	73,152	73,284	70,987	70,189	69,010	69,010	67,373	0	71,928	0
国庫支出金	28,384	12,241	22,500	13,673	17,000	19,805	16,376	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	3,500	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	43,925	14,501	26,319	14,102	19,446	21,182	16,596	0	36,472	0	
所要人数(人)	正規職員	8.88	8.90	8.90	8.80	8.61	8.61	8.43	0.00	9.00	0.00
	正規職員以外	0.96	0.95	0.00	0.00	0.04	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	解体撤去工事請負費 7,500千円、空き家対策総合支援事業補助金 39,000千円										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	適正化取り組み依頼件数	件	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	179	204	537		
			達成度(%)	90%	100%	100%	0%	%
成果指標	適正化取り組み実施件数割合	%	目標値	15	20	20	20	20
			実績値	38.5	41.6	44		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	空家等対策事業は全国的にも注目されている事業で、空き家の増加も予想されることから、国の施策の状況を注視しながら事業の拡大も検討する必要があると思われる。
見直し・改善内容	利活用の推進を図るため、空き家バンクに関し多岐にわたる広報活動の実施を検討していく。